

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和元年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況

(単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
6月末現在	35,130,567	9,718,384	10,224,388	19,659,790	4,191,021	2,604,831
12月末現在	36,392,380	22,307,119	22,061,727	19,810,638	13,482,674	11,642,570
増加額	1,261,813	12,588,735	11,837,339	150,848	9,291,653	9,037,739

一般会計における令和元年12月31日現在の予算額は、363億9,238万円となっており、令和元年6月30日現在の予算額と比較すると、12億6,181万3千円増加しています。これは、消費税増税対策商品券事業5億5,954万3千円、保育所等支援事業1億2,597万8千円、障害者自立支援給付事業4,828万5千円、障害児支援費3,930万円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和元年12月31日現在の予算額は、198億1,063万8千円となっており、令和元年6月30日現在の予算額と比較すると、1億5,084万8千円増加しています。これは、介護保険事業特別会計において、介護給付費準備基金積立金1億3,574万8千円などを追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和元年12月31日現在における歳入予算の執行状況は第2表のとおりです。予算現額363億9,238万円に対し、収入済額は223億711万9千円で、収入率は61.3%となっています。前年度同時期の収入済額220億4,763万1千円、収入率63.6%と比較すると、収入済額は2億5,948万8千円の増、収入率は2.3ポイントの減となっています。これは、ふるさと応援基金指定寄付や障害児通所支援負担金が減少したものの、普通交付税、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が増額したことが主な要因です。

また、予算現額の32.0%を占める市税は、収入済額94億7,273万7千円、収入率81.2%で、前年度同時期の収入済額94億4,840万6千円、収入率81.5%と比較すると、収入済額は2,433万1千円の増、収入率は0.3ポイントの減となっています。これは、喫煙者数の減少等によりたばこ税が減少したものの、固定資産税が増加したことが要因です。

次に、令和元年12月31日現在における歳出予算の執行状況は第3表のとおりです。予算現額363億9,238万円に対し、支出済額は220億6,172万7千円、執行率60.6%となっています。前年度同時期の支出済額213億984万円、執行率61.5%と比較すると、支出済額は7億5,188万円7千円の増、執行率で0.9ポイントの減となっています。これは、ふるさと納税事業やふるさと市立第五中学校校舎整備事業が減少したものの、小学校教室空調設備設置事業や保育所等支援事業、障害者自立支援給付事業が増加したことが要因です。

第2表 令和元年度一般会計歳入予算の執行状況（令和元年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) / (A)
市税	11,659,261	32.0	9,472,737	42.5	81.2
地方譲与税	165,400	0.4	118,162	0.5	71.4
利子割交付金	29,900	0.1	10,881	0.0	36.4
配当割交付金	77,000	0.2	21,440	0.1	27.8
株式等譲渡所得割交付金	58,800	0.2	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,555,000	4.3	1,031,750	4.6	66.4
自動車取得税交付金	55,000	0.1	48,427	0.2	88.0
環境性能割交付金	20,000	0.1	4,176	0.0	20.9
地方特例交付金	101,000	0.3	92,282	0.4	91.4
地方交付税	4,957,232	13.6	4,909,015	22.0	99.0
交通安全対策特別交付金	14,600	0.0	7,305	0.0	50.0
分担金及び負担金	199,904	0.5	147,601	0.7	73.8
使用料及び手数料	409,556	1.1	310,732	1.4	75.9
国庫支出金	6,283,396	17.3	3,950,318	17.7	62.9
府支出金	3,136,308	8.6	1,216,725	5.5	38.8
財産収入	27,601	0.1	18,515	0.1	67.1
寄附金	1,330,438	3.7	265,627	1.2	20.0
繰入金	1,994,483	5.5	0	0.0	0.0
繰越金	263,171	0.7	263,171	1.2	100.0
諸収入	1,007,276	2.8	418,255	1.9	41.5
市債	3,047,054	8.4	0	0.0	0.0
合 計	36,392,380	100.0	22,307,119	100.0	61.3

第3表 令和元年度一般会計歳出予算の執行状況（令和元年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
議会費	267,805	0.7	219,269	1.0	81.9
総務費	6,047,929	16.6	1,950,127	8.8	32.2
民生費	15,956,956	43.8	10,638,435	48.2	66.7
衛生費	3,528,989	9.7	2,497,742	11.3	70.8
労働費	21,781	0.1	16,637	0.1	76.4
農林水産業費	713,490	2.0	165,306	0.8	23.2
商工費	241,361	0.7	207,491	0.9	86.0
土木費	2,794,820	7.7	2,024,437	9.2	72.4
消防費	1,091,552	3.0	722,359	3.3	66.2
教育費	3,272,058	9.0	2,405,667	10.9	73.5
公債費	2,430,092	6.7	1,203,716	5.5	49.5
諸支出金	4,790	0.0	0	0.0	0.0
予備費	9,017	0.0	0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	11,740	0.0	10,541	0.0	89.8
合 計	36,392,380	100.0	22,061,727	100.0	60.6

② 特別会計

各特別会計の令和元年12月31日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第4表のとおりです。特別会計全体での予算現額198億1,063万8千円に対し、収入済額は134億8,267万4千円、収入率は68.1%となっています。前年度同時期の収入済額は149億775万8千円、収入率は62.4%と比較すると、収入済額は14億2,508万4千円の減、収入率は5.7ポイントの増となっています。これは、前年度繰越金の増加などで国民健康保険事業特別会計が2億2,543万6千円増加したものの、下水道会計が令和元年度から公営企業会計へ移行したことにより17億7,410万5千円減少したことが要因です。

また、特別会計全体での予算現額198億1,063万8千円に対し、支出済額は116億4,257万円、執行率は58.8%となっています。前年度同時期の支出済額は134億1,472万円、執行率は56.1%と比較すると、支出済額は17億7,215万円の減、執行率で2.7ポイントの増となっています。これは、介護給付費の増加などで介護保険事業特別会計が1億2,151万2千円増加したものの、下水道会計が令和元年度から公営企業会計へ移行したことにより19億1,258万3千円減少したことが要因です。

第4表 令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和元年12月31日） （単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率	執行率
				(B) / (A)	(C) / (A)
国民健康保険事業特別会計	10,122,073	6,630,910	6,248,353	65.5	61.7
財産区特別会計	984,427	971,750	17,994	98.7	1.8
介護保険事業特別会計	7,583,058	5,077,204	4,833,488	67.0	63.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,121,080	802,810	542,735	71.6	48.4
合 計	19,810,638	13,482,674	11,642,570	68.1	58.8

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市が平成 30 年度に収入した市税は 115 億 4,495 万 4 千円で、これを市民一人あたり額でみますと第 5 表のとおり 13 万 3,486 円となります。また令和元年度の現計予算からみた市民一人あたりの市税負担額は 13 万 5,794 円となっています。

第 5 表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人あたり負担額 (A) / (B)	備 考
平成 24 年度		11,428,807 千円	90,344 人	126,503 円	平成 24 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 25 年度		11,509,816 千円	89,989 人	127,902 円	平成 25 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 26 年度		11,473,569 千円	89,735 人	127,861 円	平成 26 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 27 年度		11,511,157 千円	89,132 人	129,147 円	平成 27 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 28 年度		11,557,741 千円	88,345 人	130,825 円	平成 28 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 29 年度		11,585,894 千円	87,493 人	132,421 円	平成 29 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 30 年度		11,544,954 千円	86,488 人	133,486 円	平成 30 年 10 月 1 日現在推計人口
令和 元年度 (予算現在額)		11,659,261 千円	85,860 人	135,794 円	令和 元年 10 月 1 日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和元年12月31日現在の市有財産の内訳は第6表のとおりです。

第6表 市有財産の状況（令和元年12月31日現在）

種 別	現 在 高
土地	1,323,432,230 m ²
建物	249,252,860 m ²
車両	四輪 131 台、原付 18 台
基金	5,543,074,279 円
無体財産（商標権）	1 件
債権	110,643,993 円
出資による権利	85,971,000 円

(2) 市債

地方債は、道路・住宅・学校の建設など多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶことにより経費の一部を後の世代にも負担していただくことが適当な事業について、市税や地方交付税に代わる財源として、市が国や地方公共団体金融機構（旧：公営企業金融公庫、地方公営企業等金融機構）、民間金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

地方債の令和元年12月31日現在高（公営企業会計に属するものを除く。）は、261億9,929万1千円であり、その内訳は第7表のとおりです。

第7表 一般会計地方債現在高（令和元年12月31日現在）

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現在高(千円)	構成比(%)	区 分	現在高(千円)	構成比(%)
総務債	1,508,191	5.7	財政融資資金	10,380,289	39.6
民生債	602,108	2.3	旧郵政公社資金	937,877	3.6
衛生債	176,727	0.7	地方公共団体金融機構	10,202,205	39.0
農林水産業債	53,664	0.2	大阪府貸付金	925,742	3.5
土木債・住宅債	2,013,986	7.7	市中銀行	2,094,010	8.0
消防債	708,190	2.7	その他	1,659,168	6.3
教育債	5,732,013	21.9			
災害復旧債	43,284	0.2			
減税補てん債	197,456	0.7			
臨時財政対策債	15,081,927	57.6			
減収補てん債	27,885	0.1			
公共施設等除却債	53,860	0.2			
合 計	26,199,291	100.0	合 計	26,199,291	100.0

(3) 一時借入金現在高

一般会計・各特別会計における令和元年12月31日現在の一時借入金残高は第8表のとおりです。

第8表 一時借入金現在高（令和元年12月31日現在）

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
下水道特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

我が国の経済状況は、令和2年1月の月例経済報告で、景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しているとの判断が示されています。

国の令和2年度予算(案)では、人材・技術などへの投資や自然災害からの復興、国土強靱化に係る経費が重点的に計上され、地方財政対策においても、地方団体が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方一般財源総額は令和元年度を上回る額が確保されたところです。また、地方税収入についても増加が見込まれておりますが、本市においては、企業誘致等により改善は見込まれるものの、消費税率の引上げ等により、税収が引き続き増加することは見込みづらい状況にあります。

さらに、これまで力を注いできた子育てや教育・学習環境充実のための事業に加え、新庁舎整備事業やJR東貝塚駅のバリアフリー化を含めた周辺地区整備事業など、市の未来を見据えた新たな事業を展開していく必要があります。

このような状況の下、今後、第二次貝塚新生プランに基づき、大胆な行財政改革や税外収入の確保などをより一層図り、効率的かつ効果的な予算執行を徹底し、持続的で安定的な財政運営に努めてまいります。